

第3章

コスタリカをめぐる国際関係 —— 米国との関係を中心に ——

山岡 加奈子



コスタリカ外務省 (Ministerio de Relaciones Exteriores y Culto)

(2006年, 尾尻希和撮影)

はじめに

コスタリカの外交について最も知られているのは、1948年の内戦後、軍隊を解体し、非武装で国際社会を生き抜いてきたことであろう。この点については、とくに日本では注目され、少ないコスタリカ関連の研究のなかでも、竹村（2001）、および足立（2009）の2点が出版されている。また非武装で国を守ることが最も困難であったであろう1980年代の中米紛争の時代、コスタリカは1948年に解体した軍隊を再編することなく、ルイス・アルベルト・モンヘ大統領（Luis Alberto Monge, 1982～1986年）の中立宣言や、オスカル・アリアス大統領（Óscar Arias, 第一期1986～1990年、第二期2006～2010年）らの中米平和構築への努力によって乗り切ったようにみえる。

しかしながらコスタリカは中立というよりは親米であり、冷戦期を米国ブロックの一員として乗り切ってきた（新藤 2002）。つまり米国の同盟国として、米国の経済的支援の恩恵を受け、時には民族主義の観点からは介入主義的と批判される米国の政策にも妥協しつつ、生き抜いてきたといえるのである。これは国際関係論の現実主義（realism）の視点からみれば、とくに驚くことではない。国際社会において小国には選択肢が少ないのが現実であり、主要プレーヤーである大国のみが自国の要求を通す大幅な自由がある。

人口500万にも満たないコスタリカが、1980年代には隣国ニカラグアのサンディニスタ政権^①へ敵対的行動をとる米国に同調し、冷戦後はイラクへ派兵する米国に協力しようとしたのは、米国に協力することが国際社会を生き延びるためには必要だったからである。これは、コスタリカと逆に米国でなくソ連と同盟することで生き残りを図ってきた、同じラテンアメリカのキューバが、キューバ革命の柱に民族自決を掲げながら、ソ連のチェコスロバキアへの干渉（1968年）も、同国のアフガニスタンへの侵攻（1979年）も支持せざるを得なかったことと同じである。つまり小国は、自国の掲げる理念と矛盾する対応でも、生き残りのために必要であれば取らざる

を得ない場合もあるということである。この現実的な対応のゆえに、コスタリカは冷戦期もポスト冷戦期も乗り切ることができた。

コスタリカの外交は、理念としては非武装平和主義と中立主義を高らかに謳っている。世論がそれらの理念を支持していることも間違いない。しかし実際にはコスタリカは、米国との関係を軸に安全保障を守ってきた。冷戦後は自由貿易協定締結に代表されるように、米国とは経済関係を深化させることで、軍事的な関係以外の面で依存を深めている。

本章では以上の認識のもとに、コスタリカの外交を、おもに米国との関係を軸に歴史的に追うことを目的とする。そのため、第二次世界大戦から冷戦期に差し掛かる時期、中米紛争が起こった1980年代、冷戦後の現在に分けて事実関係を追い、米国の対外政策に対してコスタリカがどう対応してきたかをみることにする。

I. コスタリカの対米関係の概観

1. 1948年体制における安全保障と対米関係

米国にとってラテンアメリカ、とくに中米地域の戦略的な重要性は、第二次世界大戦の経験に顕著に現れた。とくに太平洋と大西洋を結ぶパナマ運河が戦略的に重要であり、大戦中は運河を枢軸国から守るために中米地峡に建設されたパンアメリカン・ハイウェイの整備が急遽行われた。その周到ぶりは、日本軍に攻撃される前の真珠湾を上回るものだったという⁽²⁾。

米国との経済関係の深化は、第二次世界大戦が契機となる。それまでコスタリカの主要貿易相手国はイギリスとドイツであったが、大戦勃発のためこれら2カ国との貿易が急減した。代わって米国が、欧州向け輸出（おもにコーヒー）の大部分を引き受けたのである。1941年には、汎米コーヒー協定（Pan-American Coffee Agreement）が締結され、中米諸国は米国市場への輸入割り当て（クォータ）をもらった。これにより毎年の輸出量が保障されたうえに、中米コーヒーの評価が高まり、1941～1945年の間に、ニュー

ヨーク・コーヒー市場での中米コーヒー豆の価格は2倍になった (Bulmer-Thomas 1987, 91-92)。他方中米でのコーヒーと並ぶ主要輸出品であったバナナは、米国からの化学肥料や殺虫剤、燃料などが戦時配給の対象となり、中米では不足したため停滞した。いずれにしても、戦時中の米国との緊密な経済関係のおかげで、中米諸国はすべて金の準備高を大幅に増やした。しかしコスタリカだけは財政を黒字に転換することはできず、赤字はむしろ悪化した。これは一部には、当時のカルデロン＝グアルディア (Rafael Calderón Guardia) 自由主義政権が、労働者保護に力を入れ、年金制度の創設などを通じ、社会支出を増やしたためである (Bulmer-Thomas 1987, 97)。逆にいえば、米国との優遇貿易で獲得した財がなければ、これらの社会政策の実施はもっと深刻な財政赤字を招いていた可能性がある。

戦後すぐに冷戦が始まり、米国やその同盟国にとって、ソ連をはじめとした共産主義 (陣営) が脅威となった。ただ中米諸国はどこも、共産主義勢力や共産党が政権につくほど国政に大きな影響を与えるには至らなかった。コスタリカについても、1948年の内戦後権力を握ったホセ・フィゲレス＝フェレル (José Figueres Ferrer) が共産党と対立関係にあり、明確に反共的な政策を打ち出した。1948年の内戦から1980年代の債務危機まで、多くの期間をフィゲレスが創設した社会民主主義政党、国民解放党 (Partido Liberación Nacional: PLN) が国政を支配した。この政党は明確に共産党とは一線を画していた。この姿勢は、コスタリカがソ連よりは米国と近い関係を保つ主要な要因の一つとなったのである。

2. 冷戦期国際社会とコスタリカ

大戦後まもなく起こった1948年の内戦の勝者フィゲレス＝フェレルは米国の支持を獲得した。その理由は彼が反共主義者だったからである。コスタリカにおける共産党勢力は、フィゲレスの政敵カルデロン＝グアルディアと組んでいたため、内戦後弱体化する。フィゲレスは共産党を非合法化し、共産党系の労働組合を弾圧した (Wilson 1998)。これらの姿勢が、ラテンアメリカにおける共産主義勢力の伸張や共産主義政権の成立

に神経を尖らせていた米国政府の支持を勝ち取るのに非常に都合がよかったことは確かである。他方米国の中米への関心は、ソ連・共産主義ブロックとの対立を有利に運ぶため、域内の共産主義運動やそれに関連する活動を抑圧することにあつた。その目的に沿う政府であれば、それが非民主的な政権であっても構わなかった。ニカラグアのソモサ (Anastacio Somoza Debayle)⁽³⁾ 政権は国内の反体制派への弾圧、汚職、縁故主義などから典型的な個人独裁であつたが、米国政府は冷戦の勝利を、民主主義や人権よりも優先したのである。この傾向は、1959年のキューバ革命の成功によってさらに強くなった。バルマー＝トーマス (Bulmer-Thomas) が、米国がフィゲレスを支持したのは、彼が民主主義を尊重する政体を確立したからではなく、反共であつたからだ (Bulmer-Thomas 1987, 145) というのは、この背景による。

フィゲレスらに興した国民解放党は、その後も米国と友好関係を継続する。1965年、ドミニカ共和国でトルヒーヨ (Rafael Trujillo) 独裁政権が倒れた後で、左翼政権が誕生しそうになったため、米国のイニシアティブで、米州機構 (Organization of American State: OAS) 軍の名によるドミニカ共和国への介入が起こつた。このときコスタリカは22名の警察官を参加させている。

米国のコスタリカその他中米諸国への関心が一気に高まったのは、1970年代終わりごろからの冷戦後期である。エルサルバドル、次いでニカラグアで共産主義を掲げる反政府ゲリラの活動が活発になり、1979年にニカラグアでサンディニスタ革命が起こつたことで、米国の中米に対する関心、あるいは介入への動機は頂点に達した。そして域内の共産主義勢力・政権を打倒するため、コスタリカなどの周辺国に協力を求めたのである。

3. 1980年代の中米紛争における米国との関係

(1) サンディニスタ革命をめぐる米国との関係

コスタリカは北側をニカラグアと国境を接しており、中米紛争の時代は、とくに1979年のニカラグア・サンディニスタ革命と、それにかかわる米国

の政策に大きな影響を受けた。コスタリカはサンディニスタが勝利するまで、サンディニスタに武器を援助していた。それはソモサ独裁（親米）政権が、コスタリカへしばしば侵攻事件を起こしてきたため、1948年の内戦終結以来、ソモサ政権とは敵対してきたからである。他の中米諸国、グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドルの政府がすべてソモサを支持したのとは対照的であった。

しかしコスタリカ政府はサンディニスタが政権を奪取した後、同政権が社会主義化を明確にしてから、反サンディニスタに転じる。与党国民解放党は、一貫して反共産主義であり、リベラル・デモクラシー（第1章参照）支持の立場からも、社会主義陣営へ向かったサンディニスタへの不支持は正当化できるものであった。コスタリカ政府は、米国の協力により組織された反サンディニスタ勢力であるコントラ（Contras）の基地をニカラグアとの国境地域に建設することを認め、首都サンホセにも連絡事務所や放送局を設置することを黙認した。さらにサンディニスタ政権のもとで、内務副大臣と国防大臣を務めた後、反サンディニスタに転じたエデン・パストーラ（Eden Pastora）へのコスタリカ政府の間接的な支援が明らかとなり、コスタリカ大統領は、米国とパストーラ支援に反対する世論の板挟みとなった。パストーラはサンディニスタ政権内での政争に敗れ、1982年、米国中央情報局（CIA）の支援を受けて、コントラの指導者となるべく、コスタリカへ送り込まれてきたのである。

新藤（2002）は、モンヘ大統領が1983年5月に発表した中立宣言は、これらコスタリカ政府が米国からの反共政策（反サンディニスタ政策）への協力要請と、国内世論の批判の間に挟まれて、やむを得ず出したものだと指摘している。この中立宣言は、①平和主義（紛争を解決する手段としての戦争に反対する）、および②民主主義の両方をもって、中立を守ると謳ったものである。米国の主導する反共勢力への関与もしないし、共産党ゲリラなどの勢力も支援しない、ということになる。しかしこう宣言しつつ、翌1984年には、米国の反共宣伝放送であるボイス・オブ・アメリカの放送局をニカラグアとの国境地帯に建設することを認めている。また1984～1986年に、ニカラグアとパナマを結ぶ高速道路の整備を米軍が行うことを認め

た。コスタリカ太平洋岸に米軍土木技術班が派遣され、パナマの米軍基地からニカラグアへ直行できる高速道路を建設する代わりに、周辺の道路や橋を修理するというものであった。この高速道路プロジェクトは、米国が第二次世界大戦後、コスタリカに与えた軍事援助の最大のものである。

中米紛争の1980年代はまた、ラテンアメリカの累積債務危機の時代である。コスタリカも、他のラテンアメリカ諸国に比べれば比較的深刻ではなかったが、同じように債務危機に陥った。その債務支払いの資金援助を、コスタリカは米国政府から受けたのである。1982年から1989年まで、総額10億ドルを超える資金援助によって、コスタリカは債務危機とそれとともに構造調整から生じるショックを少なくすることができた。新藤（2002）が主張するとおり、国内世論の反対を押し切り、政府は中米紛争のなかで米国に協力し、直接的にはその見返りとして経済援助を受けたことになる。

またコスタリカは、1948年の内戦の結果、国軍を解体している。憲法第12条によって、常設機関としての軍隊を禁止している。非武装のまま中米紛争を乗り切ったことになるが、壽里（1990）や新藤（2002）が指摘するとおり、コスタリカは自衛権を放棄したわけではなく、再軍備の可能性を否定したわけでもない。軍隊解体のイニシアティブをとったフィゲレス＝フェレール大統領は、1950年に政敵カルデロン＝グアルディアが、亡命先のニカラグアからソモサ（ニカラグア）大統領の支援を受けてコスタリカへ侵攻したとき、すでに解体された国軍の代わりに、予備役となっていた自派の国民解放軍を再招集したのである。上述した憲法第12条では、米州の条約その他の取り決めによる場合、および国家の安全が脅かされた場合に限っては、軍を再組織できると規定されている。

ただし、突然の侵攻に対して、この再軍備規定が有効に機能するとは限らない。これに対して、コスタリカは、日本のような明文化された米国との二国間安全保障条約があるわけではないが、米州全体で締結されているリオ条約（米州共同防衛条約、Inter-American Treaty of Reciprocal Assistance）⁽⁴⁾や米州機構などの国際法や国際機関による集団安全保障の枠組みで防衛するのが基本である。しかしそれだけでなく、中米紛争の場合には、結局米国との緊密な関係を基礎とした抑止力が働いたであろうことは想像に難く

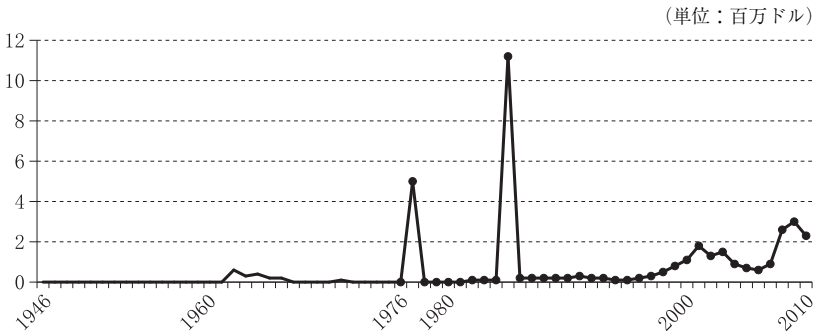
ない。ニカラグアはソ連や中国のような軍事大国ではない。つまり世界の超大国あるいは国連安全保障理事会の常任理事国（核保有国）として、米国の抑止力の効力を無にすることができる軍事力をもつわけではない。したがってニカラグアはサンディニスタ政権時代でさえ、米国に軍事的に対抗する能力はなく、米国の経済協力を受け、コントラの基地をもつコスタリカに本格的に武力侵攻する可能性は高くなかった。コスタリカ政府は米国政府の要請を受けて、裏でコントラ（反サンディニスタ勢力）に支援を行っていたが、ニカラグアがその報復としてコスタリカを攻撃することはなかったのである。

コスタリカとニカラグアは、コスタリカの北部国境地帯にあるサンフアン川流域の領土をめぐり、ニカラグアのソモサ独裁の時代から紛争をしているが、ニカラグアからの「侵攻」はサンフアン川流域地域にとどまり、国境地帯の領土紛争の域を出ない。他方コスタリカの南側で国境を接するパナマは、パナマ運河を通じ、歴史的に米国との関係が非常に深く、領土内に米国の南方軍基地を受け入れている。またパナマは米国の1989年のパナマ侵攻以来、軍隊をもっていない。その意味では、コスタリカが国内の治安維持のために警察をもつのみで、軍隊をもたないとしても、安全保障上の脅威はほとんどないのである。

(2) エスキプラス和平合意へのイニシアティブ

コスタリカ政府は中米紛争の間中、米国との政治・経済関係強化と、平和主義を遵守するよう求める国内世論との間で揺れ動き続けた。1983年に中米周辺に位置し、紛争の非当事国で紛争解決をめざして結成されたコンタドーラ・グループ（Contadora Group, Grupo Contadora メキシコ、パナマ、コロンビア、ベネズエラ）による、米州機構に付託した和平調停は、話し合いの場の中米諸国の当事者政府を入れなかったこともあり失敗に終わった。コスタリカのアリアス大統領は、中米諸国自身による和平合意への計画を練る。アリアス大統領は、前任者のモンヘ大統領が米国と国内世論の板挟みになったことをふまえ、中立主義を守ることを公約して大統領に当選した。彼の任期（第一期：1986～1990年）は、コスタリカ外交が米国か

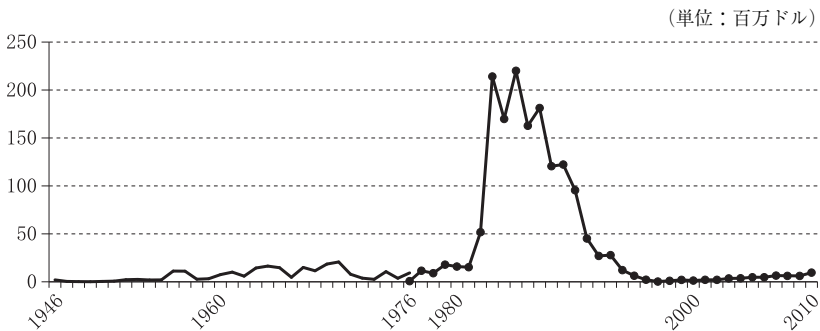
図1 米国の対コスタリカ軍事援助



(出所) USAID (http://gbk.eads.usaidallnet.gov/query/do?_program=/eads/gbk/countryReport&unit=N).

(注) 米国の統計の開始月は1976年に7月から10月に変更となった。このため各年が対象とする月が1976年を境に変化している。次の図2についても同様である。

図2 米国の対コスタリカ援助総額



(出所) 図1に同じ。

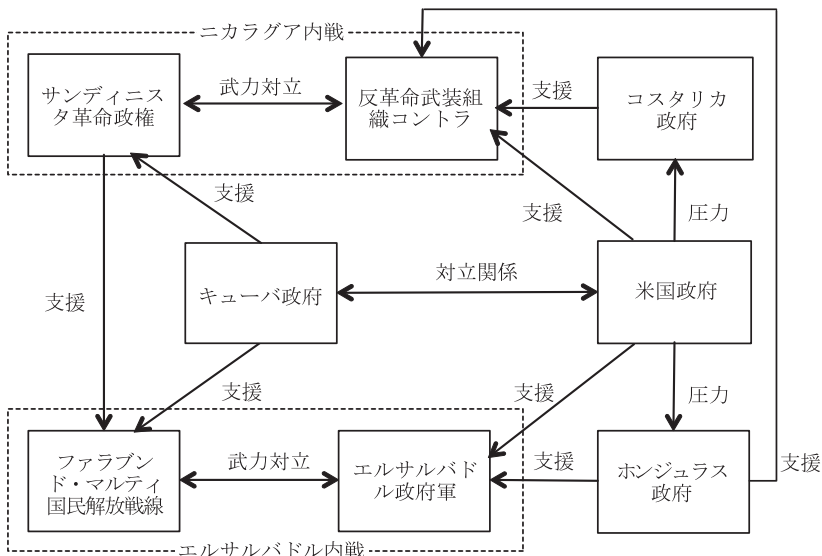
ら距離をおき、国内世論に配慮した時期と位置づけられる。アリアス大統領は、1986年の就任直後にコントラのコスタリカ領内での活動を認めるよう要請したレーガン (Ronald Reagan) 米政権の要請を断った。このために米国のコスタリカ向け援助は大幅に減少する (図1, 2)。これは債務危機に端を発した経済の立て直しには打撃であったが、中米紛争終結に成功したことは、政治・外交上の大きな成果であった。

レーガン米政権の反対を押し切り、アリアス大統領が起草したエスキプラス和平合意 (Esquipulas Peace Agreement, Acuerdo de Esquipulas) は、グ

アテマラのエスキプラスで1987年8月に調印された。これは中米諸国の政府代表者のみで会合し、他国の紛争への介入をやめることを約束するものであった。米国も招待されず、紛争国の反政府団体も招かれなかった。尾尻（2004）は、紛争当事国の首脳たちが唯一の正統な代表者として招かれたこと、また他国の内部での紛争そのものの是非は問わず、自国以外の紛争にのみ介入をやめることを約束しあう、という主権尊重の立場を貫いたことが、和平合意の成功の鍵であったと指摘している（尾尻 2004, 217）。このために国際社会から人権侵害を厳しく糾弾されていたグアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグアの首脳が交渉に参加することを承知できた（LeoGrande 1998, 515）。

また、図3に示されたとおり、中米紛争は国際紛争であり、紛争が国内のみで完結していたグアテマラの内戦を除き、それぞれの国の国内のみで完結しておらず、コスタリカを含めた中米諸国、米国、ソ連とキューバが介入することで泥沼状態に陥っていた。逆にいえば、国外からの介入がな

図3 中米紛争の構図



(出所) 尾尻（2004; 2007）より尾尻作成。

くなれば、紛争当事者は資金不足により戦闘を継続できなくなる可能性が高かった。コスタリカ自身もニカラグアのコントラへの支援を打ち切ることを選択し、ニカラグアがエルサルバドルの反政府ゲリラへの支援を、また同様にホンジュラス政府がエルサルバドル政府への支援を打ち切ることを選択した。米国とソ連の介入についてはエスキプラス合意の当事国にはコントロールできないものだったが、アリアス大統領は、レーガン大統領の同意は得られなかったものの、米連邦議会で多数を占めていた民主党指導者の支持を獲得した。またソ連はゴルバチョフ（Mikhail Gorbachev, Михаил Сергеевич Горбачёв）書記長のもと、グラスノスチ（言論の自由の拡大）とペレストロイカ（経済改革）の改革を進めており、米国との軍拡競争を停止するための交渉に乗り出しつつあった。またレーガン大統領は、1986年にイラン・コントラ事件⁽⁵⁾を暴露され、公然とコントラを支援できなくなっていた。米国とソ連の状況については、エスキプラス和平合意締結の時期に、折り良く和平を後押しする事情が重なったといえる。

アリアス大統領のイニシアティブと他の中米諸国の指導者たちの和平のための歩み寄りにより、中米諸国は自分たちの力で紛争を終結させることに成功したのである。この功績によりアリアス大統領は1987年にノーベル平和賞を受賞した。

II. 冷戦後の米国との関係

冷戦後のコスタリカと米国との関係は、まずソ連崩壊にともなう世界の安全保障の勢力図の大幅な変更により、米国政府のラテンアメリカ地域への関心が変化、あるいは減退したことを念頭におく必要がある。具体的には、軍事的な関心、域内で左翼政権が生まれ、それがソ連と結託して米国の安全保障を脅かすのではないかと、という懸念がなくなったことである。米国の同地域への関心は、まずもっぱら経済的な側面に向けられ、いわゆる新自由主義的な潮流のなかで、自由貿易圏の確立や、二国間自由貿易協定の締結が積極的に進められた。

他方域内諸国のなかでも米国との関係が深い中米地域では、米国の関心が経済に移ることによって、安全保障上の目的から経済援助を受けていた分、経済的な支援が減少した。同時に経済面では米国にとって重要とはいえない小国の集まりである中米諸国にとっては、純粋に経済的な関係のなかで、米国との関係を再構築していく必要に迫られた。

そのなかで中米諸国がとった方策は、①米国が提唱する自由貿易の枠組みに参加すること、②ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（Comunidad de Estados Latinoamericanos y Caribeños: CELAC）や米州ボリバル同盟（Alianza Bolivariana para los Pueblos de Nuestra América: ALBA）など、より米国の影響力の少ない地域組織に参加すること、③米国以外の国々、たとえばアジア諸国との関係を強化することで、多角化を図ること、④テロ対策、麻薬、治安などの新しく生まれた問題で米国と協力すること、などである。このなかでコスタリカは、安定した民主主義体制をもつ米国の友好国としての立場を継続し、米国の関心が変容あるいは低下するなかで、麻薬・治安対策と、グローバルな反テロリズム政策への協力という形で、米国との政治面での協力関係を続けている。また2009年からは米国・中米・ドミニカ共和国との間の自由貿易協定を発効させた。経済面で、米国との自由貿易を通じた関係強化、という域内の潮流に参加したのである。他方アジア地域、とくに中国の経済発展にともない、コスタリカは伝統的に台湾支持の国が多い中米で初めて、台湾との国交を断絶し、中国と関係を樹立した。本項では、このなかで米国との関係にかかわる、①米国ほかとの自由貿易協定、④米国の反テロ対策や中東への米国の介入への協力を中心に扱うこととする。

1. 米国との自由貿易協定

(1) 経済的利益

自由貿易協定の締結に向かう政府や国会内の議論については、尾尻（2012）を参照していただくとして、ここでは反対派が根拠として掲げた項目について概要を説明し、次項で世論調査を行ったコスタリカ大学の研究について

て述べる。反対派が議論しようとしたのは、グローバル化の世界的潮流に加わるのか、そうでないのかであり、米国との関係を強化することによる政治的な利益について言及する人は筆者がみたかぎりではいなかった。加わったほうが経済的利益が高まるのかどうか、が議論の中心である。

反対派の1人で、最も詳細な反対意見の一つを発表したナシオナル大学社会科学部長モラ (Henry Mora Jiménez) 氏は、①関税の撤廃により、先進国との間に貿易不均衡が生じる可能性、②自由化される商品の環境基準や品質管理基準を揃えるための手続きが不十分、③財だけでなくサービスの自由化が含まれており、コスタリカが公的部門に担わせている分野が市場化され、さらに外資に開放されること、を懸念した。たとえば環境問題について、外資が環境に悪影響を与えるような投資を行うとした場合、協定の条文では「環境の平穏さ (inquietud) を侵害してはいけない」となっており、国内法では憲法裁判所に提訴できることになっているが、憲法違反であると明確に判断できるほどではない。それは環境権のみならず、コスタリカ国民の人権や憲法に違反する (Mora 2007, 19)。モラ教授は25の問題点について、法的、社会的観点から批判を加えているが、興味深いのは、コスタリカに負の影響を与えるアクターとして取り上げられるのは米国のみであり、同じ協定締結国となる他の中米諸国やドミニカ共和国については言及がない。つまり、自由貿易協定によってコスタリカが被害をこうむるとすれば、それは米国が原因となるはずであり、同じ途上国であるその他の締結国は問題になっていない。

他方コスタリカは、米国や中米諸国だけでなく、メキシコ (1994年)、チリ (2002年)、中国 (2010年)、シンガポール (2010年) とも自由貿易協定を締結し、2012年8月には韓国と同様の協定締結に向けて政府間協議を開始した。チンチージャ (Laura Chinchilla) 現国民解放党 (PLN) 政権は、米州域外、とくに高い経済成長を続けるアジア諸国との自由貿易を模索し始めている。アナベル・ゴンサレス (Anabel González) 貿易大臣は、2012年12月20日に国会がシンガポールとの自由貿易協定を承認したことを受け、「コスタリカが世界経済とのつながりを強化する起動力となる」と述べ、経済的に米国だけでなく、国際経済全体との関係を強化することで高い経

済発展を図る姿勢を鮮明にした。

(2) 世論調査の推移と国民投票

世論を二分した自由貿易協定締結をめぐり、第二次アリアス政権は、国民投票を初めて実施し、その結果に従うと発表した。2007年7月の国民投票は、賛成51.7パーセントに対して反対48.3パーセント、という僅差で可決された。アリアス大統領は賛成派の立場から、サンホセ首都圏の工業団地での演説で、「自転車に乗っている諸君は、BMWのオートバイに乗れるようになり、(韓国の)現代自動車のマイカーに乗っている諸君は、ベンツに乗れるようになる」と生活水準の向上を強調した。他方「自由貿易協定に調印しないのは自殺行為であり、(鎖国している)アルバニアのようになってしまう」と述べた。

この国民投票を前に、コスタリカ大学の研究者らは、投票前後の6カ月間、2007年3月から10月にかけて毎週世論調査を行い、その支持率の推移を調べた。投票前については、協定を支持するかどうかと、協定がいいものかどうかについて尋ねた。その結果、投票が近づくにつれ「決めていない」が増えていったことが明らかになった。他方「支持」は最初低かったが漸増し、同時に「反対」が減っていった。そして投票直前の時期では、賛成と反対の間に1パーセントポイント未満の差しかなく、拮抗したという(Rodriguez, Gómez, y Chacón 2008)。この意味では、国民投票はこの世論調査とほぼ同じ結果に終わり、国民投票に賭けた、自由貿易推進派のアリアス政権が僅差で勝利した。

投票後の調査では、協定が与える影響について調査した。世論が最も割れた二つの争点として、コスタリカ電力公社(Instituto Costarricense de Electricidad: ICE)の民営化と、医療と教育サービス、年金への影響が挙げられる。調査によれば、電力公社の民営化については、反対がわずかに上回った。二つ目の医療や年金などの社会サービスへの影響については、自由貿易協定の締結によっても悪影響をこうむらないとする意見が常に上回った。

また、自由貿易協定に反対した最も大きな社会グループは、小規模農民

と中小企業の関係者、および教育関係者や公的部門労働者である。また低所得層に対する悪影響も懸念されていた。調査では、協定締結によってこれらのグループにいい影響があるかどうかが質問された。結果は、低所得層、小規模農民、中小企業家、教員のすべてのカテゴリについて、自由貿易協定で不利益をこうむると回答した人が半数を超えた (Rodríguez, Gómez, y Chacón 2008)。それにもかかわらず、半数が自由貿易協定を支持したということは、国民全体としては、不利益をこうむる社会集団の存在を認識しつつも、おもに米国との経済関係強化による、新自由主義的な発展モデルを支持する人が半数をわずかに上回ったことになる。

国民の半数近くが反対したにもかかわらず、アリアス政権は国民投票によって自由貿易協定締結の正統性を獲得した。協定は2年後の2009年に発効した。経済的には、自由貿易と外国投資へのいっそうの開放など、米国との関係強化を選択したことになる。安全保障面だけでなく、経済的にも米国との緊密な関係をさらに発展させることをめざしたわけだが、協定発効後の2010年に、協定締結のために米国から治安面でも支援を受けていたことが発覚した。

コスタリカ警察は、毎年何人かが米国の士官学校で訓練を受けていることは知られているが、政府などの機密情報を匿名で提供を受けウェブを利用して公開するウィキリークス (Wikileaks) から2011年に流出した資料により、コスタリカ国内の自由貿易協定反対運動を管理するために、コスタリカ警察に対し、2007年に米国政府が機材や装備の提供などで協力していたことが暴露されている。具体的には、アリアス政権の要請により、デモ隊の行進場所へ警察官を運ぶバスの提供を受けたこと、また反対運動に前もって備えるための戦略を話し合うための米国外交官との会議に、治安担当大臣が出席していたことが挙げられる。さらに米国大使館の勧めで、暴動などの鎮圧にノウハウをもつコロンビア政府に、警察官の訓練についてアドバイスを受けたという。また2006年11～12月に、77名のコスタリカの警察官がパナマの米軍基地で訓練を受けた。このときの公式の理由は「人権擁護のため」であったが、実際の理由は自由貿易協定に対する反対運動を管理することであったという (2011年3月3日付けエフェ [Efe] 通信)⁽⁶⁾。

2. イラク戦争——パチェコ大統領の対応と憲法裁判所——

2003年のイラク戦争は、1990年の湾岸戦争と異なり、国連の多国籍軍が組織されず、イラクに大量破壊兵器が準備されているという理由から、米国が同盟国に呼びかけてイラクを攻撃したものである。攻撃あるいは侵攻に国際法上の正統性が弱く、コスタリカでは政府の米国への協力に対して大きな反対運動が起きた。アベル・パチェコ (Abel Pacheco) 大統領 (当時) は、2003年3月、ブッシュ米大統領から電話でイラク攻撃への協力を求められ、国会など他の機関に相談することなく即座に承諾した。そしてコスタリカ警察から人員をイラクへ派遣することを決めたのである。

パチェコ大統領の方針が発表されたのは、大統領が米国大統領へ個人的に協力する旨を返事した後だったため、まず国会などに相談しなかったことが問題にされた。コスタリカでは米国のイラク攻撃に正統性が弱いことを指摘する人は多く、また中米紛争以来掲げている中立主義に反するとして、大学生や労働組合、環境団体などがパチェコ大統領の居宅と米国大使館の両方に抗議行動を行った。大統領は、「テロに対して中立はない」「イラクに平和をもたらすための、国連の精神に沿った、米国・イギリス・スペインに指導された国際協調に協力する必要がある」と抗弁した。

しかしコスタリカ大学法学部の学生 (当時) が、米国に協力する大統領の決定を違憲として憲法裁判所に提訴した。翌年9月に憲法裁判所はこの学生の訴えを認めて違憲判決を出し、「イラクへの侵攻は国際連合により築かれた国際システム違反であり、国際法違反」であること、「米国務省の支援国リストからコスタリカをはずすよう要請すべき」であるとした。コスタリカ政府は判決に従い、即日米国務省に対し、コスタリカをイラク戦争の協力国リストから外すよう求めた。ただしその際、トバル (Roberto Tovar) 外相は、「憲法裁判所はコスタリカが宣戦布告すべきでない、イラク戦争を支持すべきでないと考えているが、われわれは戦争やイラク戦争を支持したわけではない。ただ『テロリズムと戦う戦争』において友好国を支援しただけだ」と述べ、さらに「この憲法裁判所の決定は、コスタリカ外交やコスタリカの米国やその他の国々との関係を害することはない。

民主国家は司法の決定に従わねばならないからであり、コスタリカは常にテロの犠牲者と連帯してきたからだ」と言明した⁽⁷⁾。つまり米国のイラク攻撃をテロとの戦いであるとするブッシュ米政権の立場を追認したのである。

パチェコ大統領はイラク戦争において米国との事実上の同盟関係を最優先しようとした。しかし国民のなかからこれに反対し、米国との関係よりも、イラク戦争そのものの正統性を問題にし、コスタリカがこれに賛成したかのように解釈されるような行動を避けることを求める人々が行動を起こした。憲法裁判所は判事全員の一致により、後者の立場を支持したのである。この事件は、コスタリカが必ずしも米国一辺倒ではないことを示すものである。

3. 麻薬問題

冷戦終結後、コスタリカを悩ませるようになってきた大きな社会問題は、麻薬問題である。これは一つには国内での麻薬取引や消費が増加しつつあるという問題であるが、もう一つは、中米地域が近年主要な麻薬密輸ルートとなり、それにとまなう治安の悪化につながっているという問題である。麻薬（コカイン）はコスタリカ社会に広がりつつあり、1999年の統計でも、麻薬売買、運搬および所持で逮捕された件数は、1990年代に一貫して増加、600件前後から900件前後に増加した（Programa Estado de la Nación 2000）。これはおもな生産地であるコロンビアが、米国との共同作戦を10年以上かけて行った成果が現れて、従来のコロンビアのカリブ海沿岸からカリブ海経由で消費地である米国に運ばれるルートがよく取り締まられるようになったためである。その代替ルートの一つとして、中米から陸路でメキシコを経由して米国に運ばれるケースが激増した。中米地峡ルートにあたる国々ではおしなべて治安が悪化した。コスタリカの治安はそのなかでは悪化しなかったほうである。2011年の国民10万人当たりの殺人発生率は10.0であり、隣のニカラグアの12.6、メキシコの23.7よりも低い。しかしコスタリカのなかで時系列に比較すれば、1995年の5.3に比べれば悪化している

(United Nations Office on Drugs and Crime 2012)。

1999年10月に、コスタリカ政府は、法律7929号に基づき、米国との間に共同海上パトロール協定を締結した。目的は麻薬取り締まりである。新藤(2002)は、麻薬取り締まりを理由にコスタリカが米国と軍事的な協力関係を強めつつあると懸念している。とくに2002年に麻薬撲滅を目的としたコロンビア計画(Plan Colombia)のために、コスタリカに寄港した米軍の艦船の乗組員たちが、コスタリカ領内にパスポートなしで入国できるようにした点を問題にしている。ただ麻薬問題は、コカインの生産国や中継国だけでなく、大消費地である米国の協力なしでは、解決の糸口もみえないだろう。豊富な資金源を背景に、高度に武装して密輸を行うことも多い違法業者たちを取り締まるためには、武力行使が可能な軍隊を派遣せざるを得ない。コスタリカに軍隊がない以上、取り締まりの目的のためには、米軍との協力を深めることはやむを得ないと思われる。米軍の協力を最小限にするのであれば、コスタリカ警察を重武装するしかなくなる。ただし米軍の乗組員にパスポートを求めないほどの協力が必要かどうかは議論の余地がある。

麻薬取り締まりには、近年は米国だけでなく欧州やカナダも協力しており、2012年6月には、コスタリカの太平洋岸から500キロメートル以上離れた絶海の孤島であるココ島(Isla del Coco:コスタリカ領。国立公園でダイビングのメッカとして知られる)の南側の公海で、1000キロを超えるコカインを積んだ漁船を拿捕する事件があり、米国のほか、カナダ、オランダ、フランス、イギリス、コロンビア、および中米諸国がこの拿捕作戦に参加した⁽⁸⁾。必ずしも米国一辺倒ではなく、多国間協力による問題の解決を図ろうとしている。

おわりに

本章では、非武装平和主義と中立主義を標榜するコスタリカが、いかに域内の超大国米国との関係を重視し、米国との緊密な関係を軸に独立と平

和と民主主義を維持してきたかを見てきた。それは国際関係論の現実主義の教科書どおりに、軍事大国と同盟を結ぶことで自国の安全を図る中米の小国コスタリカの現実的・実利的な対応であるといえる。ただし、非武装平和主義や中立主義を字義どおりに守るべきとする考えも国民の間で強く、イラク戦争の際は、政府は米国の方針から距離をおかざるを得なかった。また米国との自由貿易協定締結をめぐっては、グローバル化と新自由主義的な経済政策に反対する国民の合意を得るために国民投票を実施してみせ、また反対運動を管理するためにひそかに米国の支援を受けたりしている。コスタリカ一国では解決できない麻薬問題への対処については、米国の軍事力に頼る一方で、他の先進国や中米諸国と共同で取り締まりにあたってもいる。

結局コスタリカは、リベラル・デモクラシーを掲げる民主国家として、国民や憲法裁判所の意見を尊重しつつ、自国の必要性に応じて超大国への依存の程度を加減しているように見える。同時に冷戦後、とくに2000年代に入ってから、米国のラテンアメリカ地域への安全保障上の関心は急激に低下した。そのためにコスタリカの米国との関係は、安全保障から自由貿易協定を中心とした経済的な関係に重心が移り、同時に米国以外の国々、たとえば中国との国交樹立など、非伝統的な関係にも手を広げている。今後米国の国際社会でのプレゼンスが低下すれば、コスタリカも米国への依存を減らして中南米諸国や他地域の大国との関係をより重視する可能性もある。ただ現在は米国の軍事的・経済的地位は、依然として圧倒的に巨大であり、コスタリカの米国重視の外交姿勢は当分変わらないと思われる。ただし米国のコスタリカに対する関心は低下しているため、その軸は当分自由貿易協定と麻薬問題を中心に展開していくことになる。

【注】

- (1) ニカラグアで親子二代にわたって個人独裁体制を維持したソモサ (Somoza) 政権を、ゲリラ闘争によって打倒した「サンディニスタ民族解放戦線 (Sandinista National Liberation Front, スペイン語 Frente Sandinista de Liberación Nacional: FSLN) が1979年に樹立した。1930年代からソモサ独裁政権と対立していたコスタリカ国民解放党政権は、当初このサンディニスタ民族解放戦線を支持し、ソモサ

打倒までサンディニスタにコスタリカ領内で暫定政府を樹立することを認めただけであった。しかしサンディニスタ政権がソ連やキューバから支援を受けて、社会主義化を進める（ニカラグア革命）に至って、コスタリカ政府は支持を撤回、逆に、米国レーガン政権が支援した反サンディニスタであるコントラ（Contras）へ支援を始める。ソモサとの内戦で疲弊していたニカラグア経済は、コントラとの抗争・内戦によりさらに困窮し、サンディニスタ政権の国有化・集団（協同組合）化政策の行き詰まりにより危機的状況に陥る。また指導層にも政策をめぐる分裂が生じ、指導層の汚職も問題となって、国民の政権への支持は低下した。1990年、サンディニスタのオルテガ（Daniel Ortega）議長は自由選挙の実施を認め、選挙の結果サンディニスタは敗北し、革命体制は終了した。しかしオルテガは2006年の選挙で大統領に当選、2011年に再選されて現在まで政権についている。現在のサンディニスタは1980年代と異なり、複数政党制や自由選挙を尊重し、経済政策でも市場を尊重している。

- (2) 1930年代、米国政府にとって、第二次世界大戦の舞台となった欧州戦線とその延長である中南米の防衛と、同じく太平洋・アジア戦線の防衛をいかに扱うかが課題であった。中米地峡とハワイは、米国大陸の両側に広がった二つの戦線のそれぞれ主要な防衛拠点であった。バルマー＝トーマスは、当時の米国政府がハワイよりも中米地峡の防衛を重視したことを指摘しているのである（Bulmer-Thomas 1987, 89）。
- (3) ニカラグアのソモサ政権は父子二代にわたって独裁体制を敷いたが、ここで出てくるのは息子のアナスタシオ・ソモサ＝デバイレ（Anastasio Somoza Debayle）。父はアナスタシオ・ソモサ＝ガルシア（Anastasio Somoza García）である。
- (4) 米州共同防衛条約は、1947年にブラジルのリオデジャネイロで締結されたため、別名リオ条約と呼ばれる。中南米の21カ国と米国の計22の加盟国の間で集団的自衛権を認めるものである。加盟国のどこかが軍事的脅威や武力侵攻を受けた場合、残りの加盟国は共同で防衛を行うことを約束した。
- (5) 1980年代、レーガン米政権期に、イスラム革命後のイランで人質になった米国人救出のために、イスラエルを介してイラン国内の反革命派へ渡された資金の一部が、反サンディニスタであるコントラの武器購入のために流用された事件。ニカラグアのサンディニスタ革命政権を倒すためのレーガン政権の介入は、民主党が多数を占める連邦議会で禁止されていた。（イランの米国人人質救出のためにイランの反革命派へ資金援助したことに加え）イランから反サンディニスタ勢力へ資金援助が行われていた事実が暴露されて、レーガン政権は政治的に難しい立場に追い込まれた。
- (6) コスタリカの『ラ・ナシオン（*La Nación*）紙』の報道をエフェ（Efe）通信（スペイン）が伝えたもの（http://noticias.latam.msn.com/co/colombia/articulo_efe.aspx?cp-documentid=27879215）。
- (7) 『ラ・ナシオン紙』2004年9月9日付け（http://www.nacion.com/ln_ee/2004/septiembre/09/ultima-cr4.html）。
- (8) *Infosur Hoy* 2012年6月12日（<http://infosurhoy.com/cocoon/saii/mobile/es/features/saii/features/main/2012/12/06/feature-03>）。

[参考文献]

<日本語文献>

- 足立力也 2009. 『丸腰国家——軍隊を放棄したコスタリカ 60年の平和戦略——』 扶桑社.
- 尾尻希和 2004. 「中米平和の実現から積極的平和の促進へ」 今井圭子編 『ラテンアメリカ開発の思想』 日本経済評論社 211-225.
- 2007. 「中央アメリカ6カ国の動向——紛争から協調へ——」 坂井正人・鈴木紀・松本栄次編 『ラテンアメリカ』 朝倉書店 150-158.
- 2012. 「コスタリカにおける政党政治の危機——構造改革に対する反発と受容——」 (山岡加奈子編「コスタリカ総合研究序説」 調査研究報告書 アジア経済研究所 1-17 http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2011/2011_412.html).
- 新藤通弘 2002. 「最近のコスタリカ評価についての若干の問題」 『アジア・アフリカ研究』 42(1) 35-71.
- 壽里順平 1990. 『中米の奇跡コスタリカ』 第2版 東洋書店.
- 竹村卓 2001. 『非武装平和憲法と国際政治——コスタリカの場合——』 三省堂.

<外国語文献>

- Bulmer-Thomas, Victor 1987. *The Political Economy of Central America since 1920*, Cambridge and New York: Cambridge University Press.
- LeoGrande, William 1998. *Our Own Backyard: The United States in Central America, 1977-1992*, Chapel Hill: University of North Carolina Press.
- Mora Jiménez, Henry 2007. “25 preguntas y respuestas sobre el TLC,” Frente Nacional de Apoyo a la Lucha contra el TLC. (http://anep.or.cr/media/uploads/adjuntos/25_preguntas_y_respuestas_1_ANEP.pdf).
- Programa Estado de la Nación. *Estado de la nación en el desarrollo humano sostenible*, Informe 1-18, 1990-2011 San José: Programa Estado de la Nación.
- Rodríguez, Florisabel, Miguel Gómez Barrantes, y Wendy Chacón C. 2008. “El referéndum del TLC en Costa Rica: seguimiento de la opinión pública,” *Revista de Ciencias Sociales*, 2(121): 49-69.
- United Nations Office on Drugs and Crime 2012. *UNODC Homicide Statistics*. (<http://www.unodc.org/unodc/en/data-and-analysis/homicide.html>).
- Wilson, Bruce M. 1998. *Costa Rica: Politics, Economics, and Democracy*, Boulder: Lynne Rienner Publishers.

<ウェブサイト>

- United States Agency for International Development (USAID) USAID Foreign Assistance Database (FADB) (<http://gbk.eads.usaidallnet.gov/>).